

第4回 伊勢原市総合計画審議会 会議録

〔開催日時〕 令和4年4月25日（月） 午後2時から

〔開催場所〕 伊勢原市役所 全員協議会室

〔出席者〕

（委員）勝田会長、北川職務代理
赤星委員、秋澤委員、大川委員、小川委員、藤崎委員、桑原委員、
小嶋委員、佐伯委員、菅原委員、高橋委員、竹村委員、田中委員、
長荒委員、西村委員、森 委員、吉川委員
（欠席者）2名

（事務局）宍戸副市長、山室企画部長、瀬尾経営企画課長、鈴木主幹(兼)係長
田伏主任主事、権田主事

〔公開可否〕 公開

〔傍聴者数〕 0名

《審議の経過》

■議事(1) 総合計画審議会(第3回)の意見と対応方針について
(質問なし)

■議事(2) 基本構想の骨子案について

（委員）基本政策Ⅱ 誰もが生涯にわたり、安心して 健やかに暮らせるまちづくり（福祉保健分野）について、文中の「相互扶助」は助け合いを意味すると思うが、「助け合い」という言葉は、社会的弱者といわれる人たちにとっては「助けられる」との意味合いが強くなる一方で、それ以外の人にとっては「助けてあげる」という意味合いが強く醸し出されると思っている。骨子案でも「共生」という言葉が示されており、また、福祉の場面では、「助け合い」よりも「支え合い」という言葉の方が使われるようになってきているので、置き換えた方がよいと考える。

（事務局）つながり合い支え合うというのは地域共生社会の理念にも通じるものであり、重要であると考えます。「支え合い」への置き換えを検討させていただきます。

（委員）3. 人口と世帯のデータで示されている生産年齢人口の減少は、全国的な問題である。生産年齢人口の減少は、市の税収や地域の活力にも関わるが、高

齢者が増加しても生産年齢人口がいれば地域を支えられることから、人口減少問題の中でも特に重要な問題と考える。また、人口の流入施策、働きやすいまちづくり、ニューノーマルの時代の交通施策や、子育て世代の住みやすいまちづくりなど、すべてのまちづくりの施策に通じる基本となる要素と考える。したがって、7. まちづくりの課題では「人口減少・少子高齢化に起因する問題に的確に対応して」という表現はあるが、生産年齢人口の減少についても明確にする必要があると考える。

(事務局) 生産年齢人口の減少は、市税の減収に加え、各産業での担い手が不足するなど様々な問題を引き起こす恐れがあります。この問題に対しては、特に若い世代をどのように市に呼び込むかということ念頭に、子育てしやすいまちづくりや新たな産業基盤を創出による雇用や地域の活性化などの施策を進めていくことが必要であると考えています。委員の意見のとおり、まちづくりの課題については、生産年齢人口の減少について明確に表現することを検討します。

(会長) 参考資料②のSDGsのロゴがあるが、どのような意図で掲載しているのか。また、著作権に関して、確認していただきたい。

(事務局) 基本計画で施策を展開するに当たって、施策とSDGsの17の目標を紐付けて見せていきたいと考えています。著作権については確認させていただきます。

(委員) ロシアによるウクライナ侵攻や、それに伴う物価上昇、円安などにより、日本全体でも食の危機的な状況に直面することが問題視されている。土地利用構想でも農地の利用の方向性について触れられているが、伊勢原市として、若い農業者の募集や地産地消、農業を通じた地域交流、食の大切さを伝える取組など、具体的にどのような農業政策を行っていくのか。

(事務局) 本市は、田、畑、畜産が盛んな土地柄です。しかしながら、継続的な農業経営をする担い手の不足が大きな課題となっています。現状では、持続可能な農業経営や、新規就農を進めるため、JA湘南と協力した農業に関するワンストップ相談窓口や、農地の集積・集約化の取組を行っているが、課題の解消には至らない状況です。また、伊勢原でとれたものを使った食育学習なども行っています。

以上